

平成22年度 総価契約単価合意方式の実施状況、 及びフォローアップ調査結果について

平成23年6月20日

国土交通省 大臣官房 技術調査課
国土技術政策総合研究所 建設システム課

平成22年度分(3月31日現在)で単価合意済み工事件数

※ユニットプライス型積算方式は除く

地整	単価合意済み (3月31日現在)			単価個別合意方式					単価包括合意方式								
	本官	分任官	計	本官	割合	分任官	割合	計	割合	本官	うち個別から 移行の件数	割合	分任官	うち個別から 移行の件数	割合	計	割合
北海道	789件	201件	990件	305件	39%	24件	12%	329件	33%	484件	7件	61%	177件	0件	88%	661件	67%
東北	3件	189件	192件	3件	100%	43件	23%	46件	24%	0件	0件	—	146件	0件	77%	146件	76%
関東	32件	604件	636件	29件	91%	84件	14%	113件	18%	3件	3件	9%	520件	26件	86%	523件	82%
北陸	18件	526件	544件	18件	100%	147件	28%	165件	30%	0件	0件	—	379件	0件	72%	379件	70%
中部	36件	568件	604件	36件	100%	125件	22%	161件	27%	0件	0件	—	443件	10件	78%	443件	73%
近畿	28件	541件	569件	28件	100%	97件	18%	125件	22%	0件	0件	—	444件	0件	82%	444件	78%
中国	9件	435件	444件	9件	100%	104件	24%	113件	25%	0件	0件	—	331件	0件	76%	331件	75%
四国	10件	248件	258件	10件	100%	59件	24%	69件	27%	0件	0件	—	189件	1件	76%	189件	73%
九州	7件	912件	919件	6件	86%	95件	10%	101件	11%	1件	1件	14%	817件	5件	90%	818件	89%
沖縄	8件	84件	92件	8件	100%	29件	35%	37件	40%	0件	0件	—	55件	0件	65%	55件	60%
全 国	940件	4,308件	5,248件	452件	48%	807件	19%	1259件	24%	488件	11件	52%	3,501件	42件	81%	3,989件	76%
北海道、沖縄除き	143件	4,023件	4,166件	139件	97%	754件	19%	893件	21%	4件	4件	3%	3,269件	42件	81%	3,273件	79%

※北海道は、5000万円以上が本官工事。

※東北は、平成22年12月31日時点の実施件数。

- 総価契約単価合意方式の適用工事件数 : 5,248件
(個別合意方式 : 1,259件 (約24%) 、包括合意方式 : 3,989件 (約76%))
- 本官工事はその殆どが個別合意方式となっている。(北海道を除く)
- 個別合意方式を選択したものの、合意に至らず包括合意方式に移行した工事もわずかながら存在。

フォローアップ調査の概要

調査時期

- 平成23年3月中旬～平成23年4月中旬

調査対象地整

- 北海道開発局、東北・関東・北陸・中部・近畿・中国・四国・九州地方整備局、沖縄総合事務局

アンケート調査対象工事

- 平成22年度に導入した総価契約単価合意方式により実施した工事のうち、土木工事の18工種区分について、合意種別ごと(個別合意、包括合意)、並びに、工事規模ごと(本官工事、分任官工事)で、各地方整備局1工事ずつを目安として抽出し、アンケートを実施。
- 1工事ごとに受注者及び発注者にアンケートを実施。

アンケート対象工事数

- 408工事(個別合意:170工事、包括合意:238工事)
- 東北地方整備局は東日本大震災によりアンケート対象から除外

有効回答数

- 発注者:396工事(有効回答率97.1%)、受注者:390工事(有効回答率95.6%)

単価個別合意方式

発注者	地整名	アンケート実施数	回収数	回収率	回答数の内訳															分類				
					当該工事の工種区分(共通仮設費の算定の区分)																			
					河川	河川・道路構造物	海岸	道路改良	鋼橋架設	P C 橋	舗装	共同溝（1）	共同溝（2）	トンネル	砂防・地すべり等	道路維持	河川維持	公園	コンクリートダム	フィルダム	電線共同溝	情報ボックス	本官	分任官
発注者	北海道	21	18	86%	1	3	0	2	2	0	2	0	0	4	2	1	1	0	0	0	0	12	6	
	東北																							
	関東	19	19	100%	2	2	3	3	2	0	2	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	10	9	
	北陸	19	19	100%	3	2	0	0	2	1	3	0	0	2	2	2	1	0	0	0	1	0	14	
	中部	21	21	100%	4	5	3	2	1	0	1	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	18	
	近畿	19	19	100%	2	1	2	2	2	2	2	0	0	0	1	2	2	1	0	0	0	0	14	
	中国	21	20	95%	3	3	1	4	1	2	0	0	0	0	1	4	1	0	0	0	0	0	17	
	四国	18	18	100%	2	2	0	2	2	2	0	0	0	0	4	2	1	1	0	0	0	0	18	
	九州	21	18	86%	1	1	0	1	2	2	2	0	0	2	2	2	2	1	0	0	0	7	11	
	沖縄	11	11	100%	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	6	
	合計	170	163	96%	18	21	11	16	14	10	13	0	1	10	16	18	9	3	0	0	3	0	50	113
受注者	北海道	21	18	86%	1	3	0	2	2	0	2	0	0	4	2	1	1	0	0	0	0	11	7	
	東北																							
	関東	19	19	100%	1	4	3	3	1	0	2	0	0	2	2	0	0	0	1	0	0	10	9	
	北陸	19	19	100%	3	2	0	0	2	1	3	0	0	2	2	2	1	0	0	0	1	0	14	
	中部	21	21	100%	5	5	3	2	1	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	0	18	
	近畿	19	19	100%	4	1	1	2	2	2	3	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	5	14
	中国	21	20	95%	3	5	1	4	1	2	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	3	17
	四国	18	18	100%	2	2	0	2	2	2	0	0	0	0	4	2	1	1	0	0	0	0	0	18
	九州	21	14	67%	1	2	0	2	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	0	4	10
	沖縄	11	11	100%	0	2	1	2	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	5	6
	合計	170	159	94%	20	26	9	19	12	8	13	0	0	10	15	14	7	3	1	0	3	0	46	113

単価包括合意方式

発注者	地整名	アンケート実施数	回収数	回収率	回答数の内訳																分類		
					当該工事の工種区分(共通仮設費の算定の区分)																		
					河川	河川・道路構造物	海岸	道路改良	鋼橋架設	PC橋	舗装	共同溝(1)	共同溝(2)	トンネル	砂防・地すべり等	道路維持	河川維持	公園	コンクリートダム	フィルダム	電線共同溝	情報ボックス	
発注者	北海道	33	31	94%	5	4	1	1	2	0	2	0	0	0	2	3	4	2	0	0	5	0	11 20
	東北																						
	関東	32	32	100%	4	4	1	2	1	3	2	0	2	0	2	2	4	4	0	0	1	0	1 31
	北陸	21	21	100%	3	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	3	2	3	0	0	0	2	0 21
	中部	27	27	100%	2	1	2	3	2	3	3	0	0	0	0	2	3	2	3	0	0	1	0 27
	近畿	28	27	96%	2	2	2	2	3	2	2	0	0	0	0	3	2	2	2	0	0	3	0 27
	中国	38	36	95%	8	4	1	2	1	1	2	0	0	0	0	4	7	3	2	0	0	1	0 36
	四国	24	24	100%	2	2	4	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2	3	3	0	0	0	0 24
	九州	21	21	100%	2	3	1	2	2	1	3	0	0	0	0	2	2	2	1	0	0	0	0 21
	沖縄	14	14	100%	0	1	0	4	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	2	0 14
受注者	合計	238	233	98%	28	22	15	22	13	13	17	0	2	0	18	25	23	20	0	0	15	0	12 221
	北海道	33	31	94%	6	3	0	2	3	0	2	3	0	0	1	3	4	2	0	0	2	0	4 27
	東北																						
	関東	32	32	100%	3	4	1	2	2	2	2	0	2	0	3	3	3	4	0	0	1	0	1 31
	北陸	21	21	100%	3	1	3	5	0	0	0	0	0	0	0	2	2	3	0	0	0	2	0 21
	中部	27	25	93%	3	1	1	3	2	2	4	0	0	0	0	2	3	1	3	0	0	1	0 25
	近畿	28	27	96%	3	2	1	3	3	2	1	0	0	0	0	3	2	2	2	0	0	4	0 27
	中国	38	36	95%	8	1	1	3	1	1	4	0	0	0	0	3	5	6	2	0	0	1	0 36
	四国	24	24	100%	2	2	4	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2	3	3	0	0	0	0 24
	九州	21	21	100%	2	3	1	2	2	1	3	0	0	0	0	2	2	2	1	0	0	0	0 21
	沖縄	14	14	100%	0	2	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	2	0 14
	合計	238	231	97%	30	19	12	27	15	10	19	3	2	0	16	24	24	20	0	0	13	0	5 226

アンケート調査結果の概要(総括)

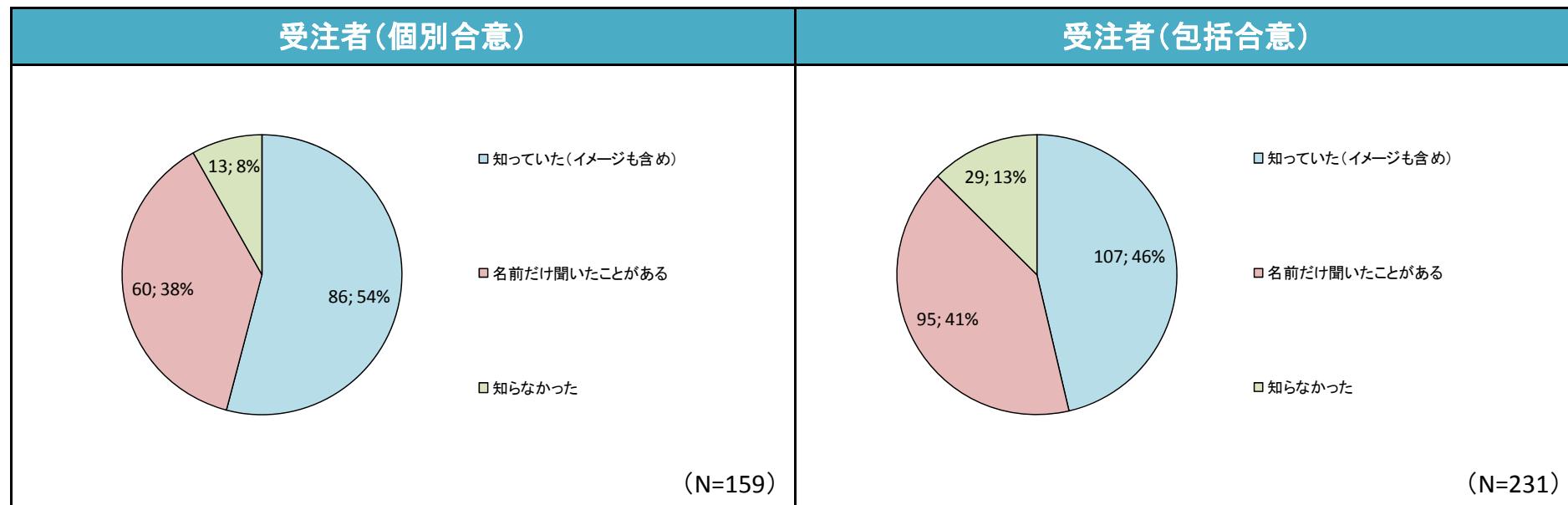
受注者から評価された点

- 受注者の8割が予定した単価で概ね合意できている。…P.12
- 個別合意方式について、受注者の7割が総価契約単価合意方式のメリットを実感。(発注者の2倍を超える高評価)…P.13
 - ・企業経営上工事の採算の判断等がしやすくなった。
 - ・落札率による一律圧縮ではなくなり、より実態にあった変更契約に近づいた等

受発注者から改善が必要とされた点

- 総価契約単価合意方式の浸透不足、理解不足。
- 協議や関係資料の作成に時間や手間を要する。
- 単価の妥当性判断や妥当性の説明が難しい。
- 変更契約における単価がわかりにくい。

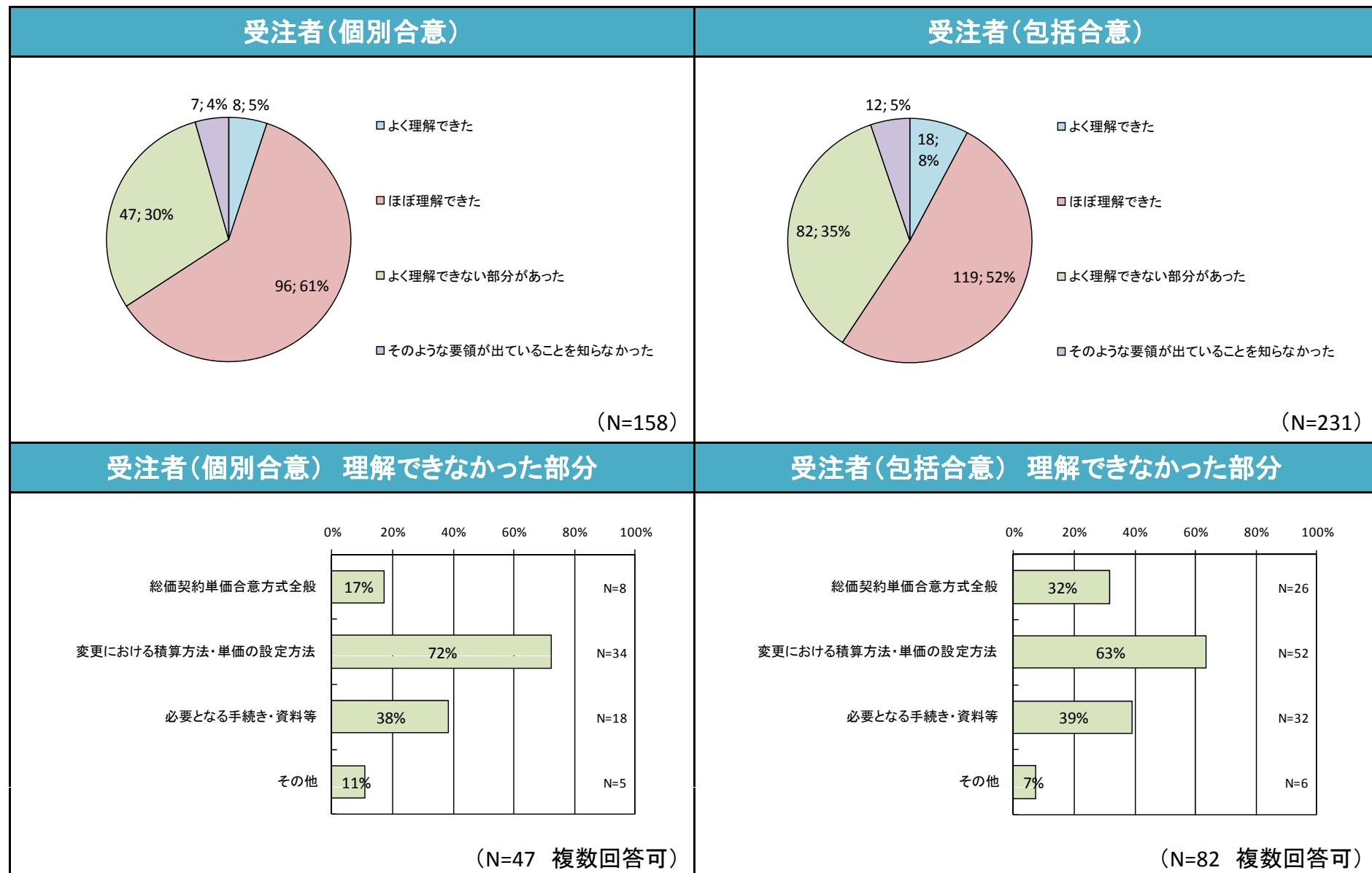
本方式の具体的な内容を知っていましたか。



2. 実施要領等による総価契約単価合意方式の理解度

アンケート結果 【全般】

「実施要領」等の公表された資料により本方式を理解することができましたか。

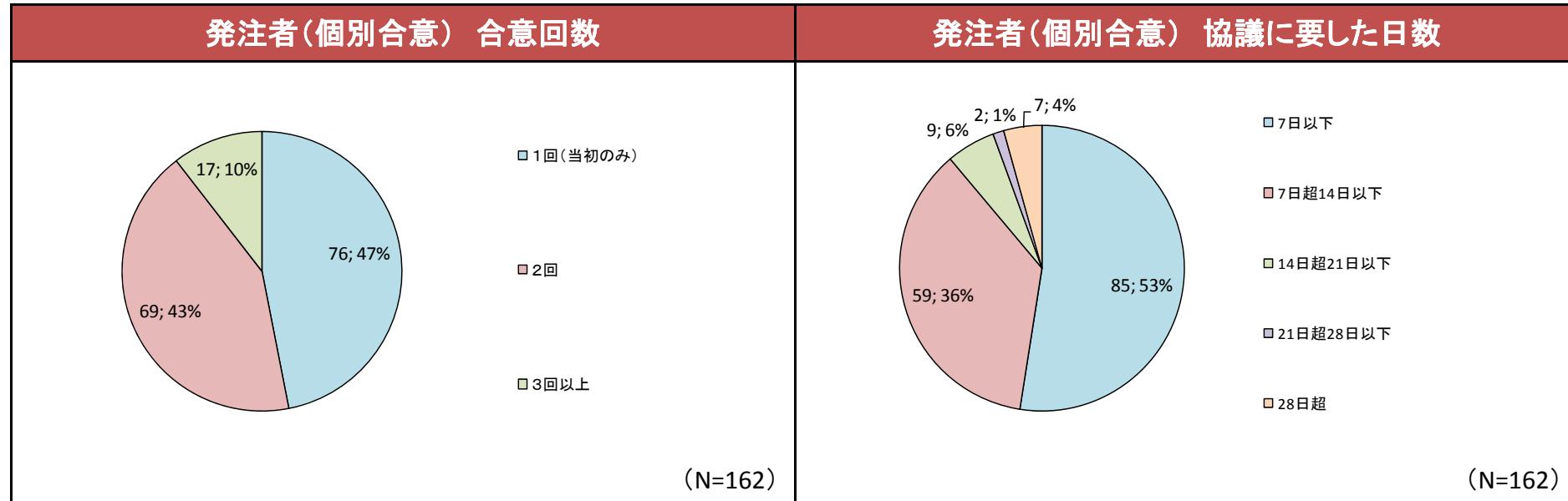


3. 単価合意の回数と協議に要した日数

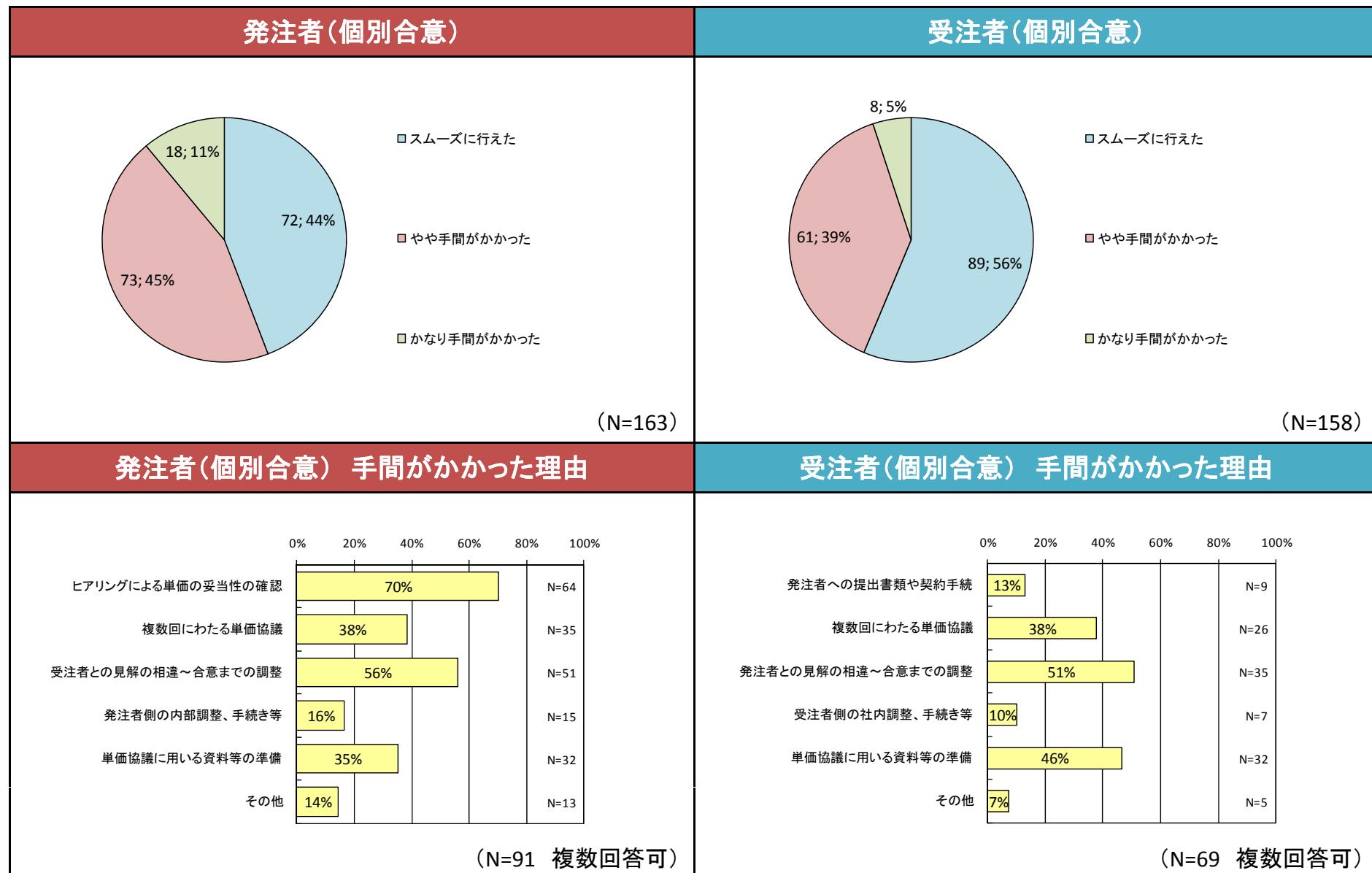
アンケート結果【個別】

単価合意は何回おこないましたか。

単価協議(当初)は、受注者との事前調整も含めて単価合意まで概ね何日間を要しましたか。



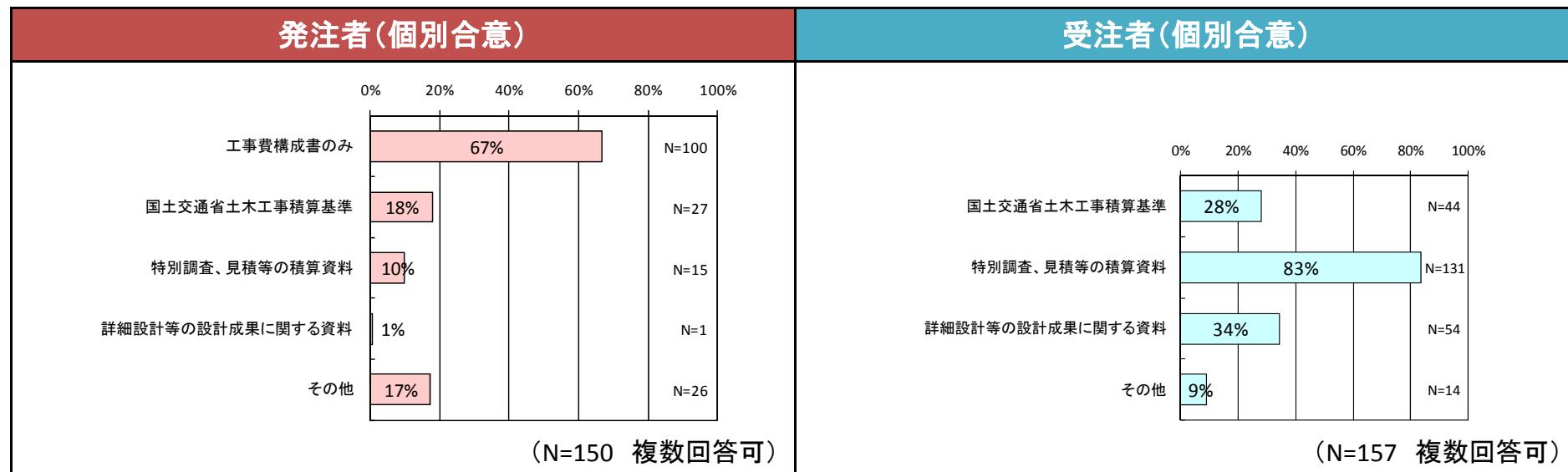
単価協議(当初)は準備等も含めてスムーズに行えましたか。



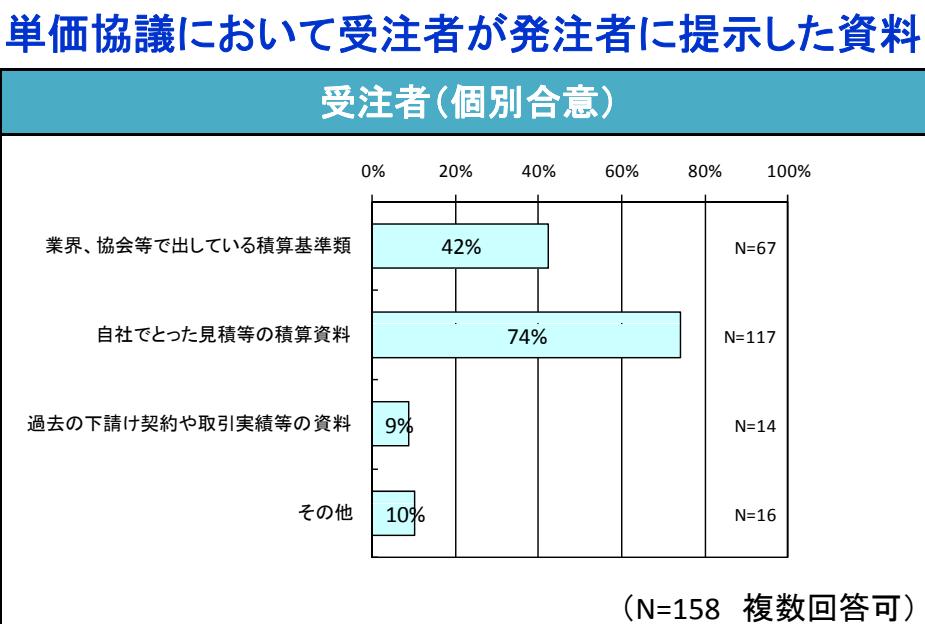
5. 受注者、発注者に提示した資料

アンケート結果【個別】

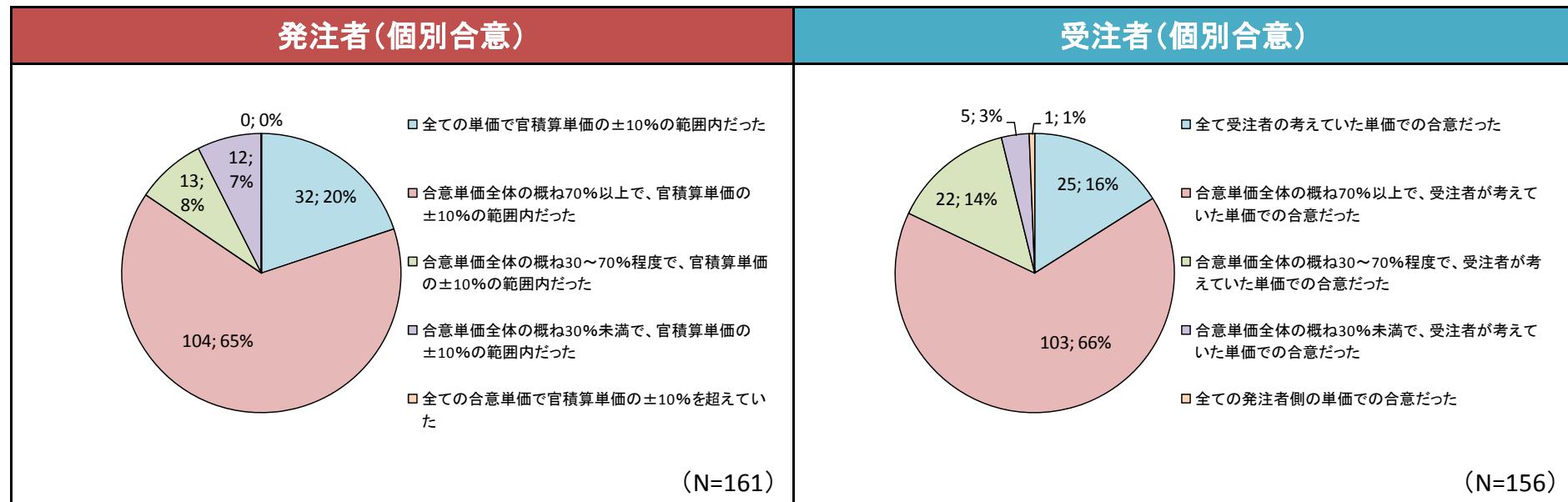
単価協議において発注者が受注者に提示した資料



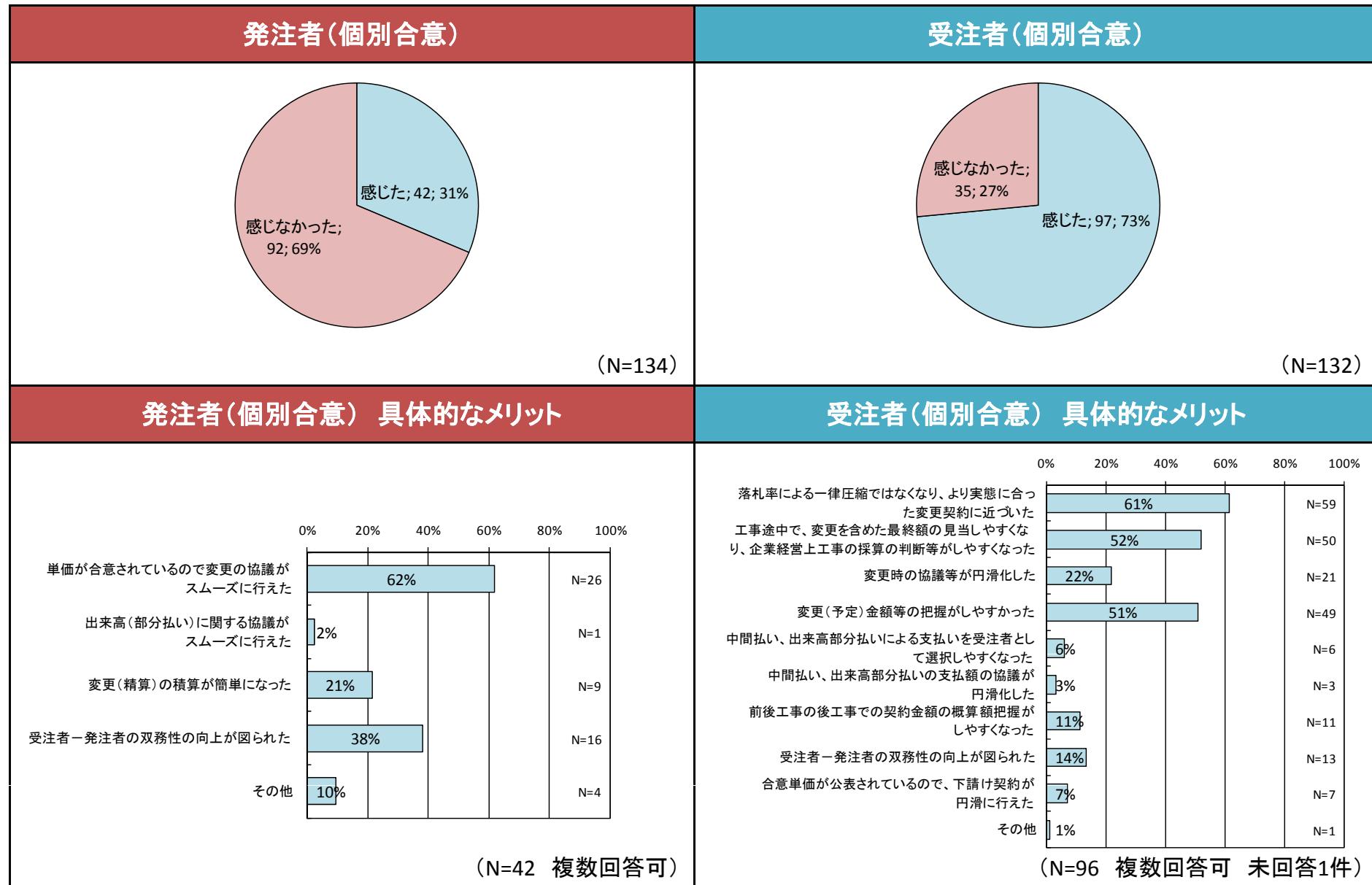
受注者が発注者に提示してほしい資料



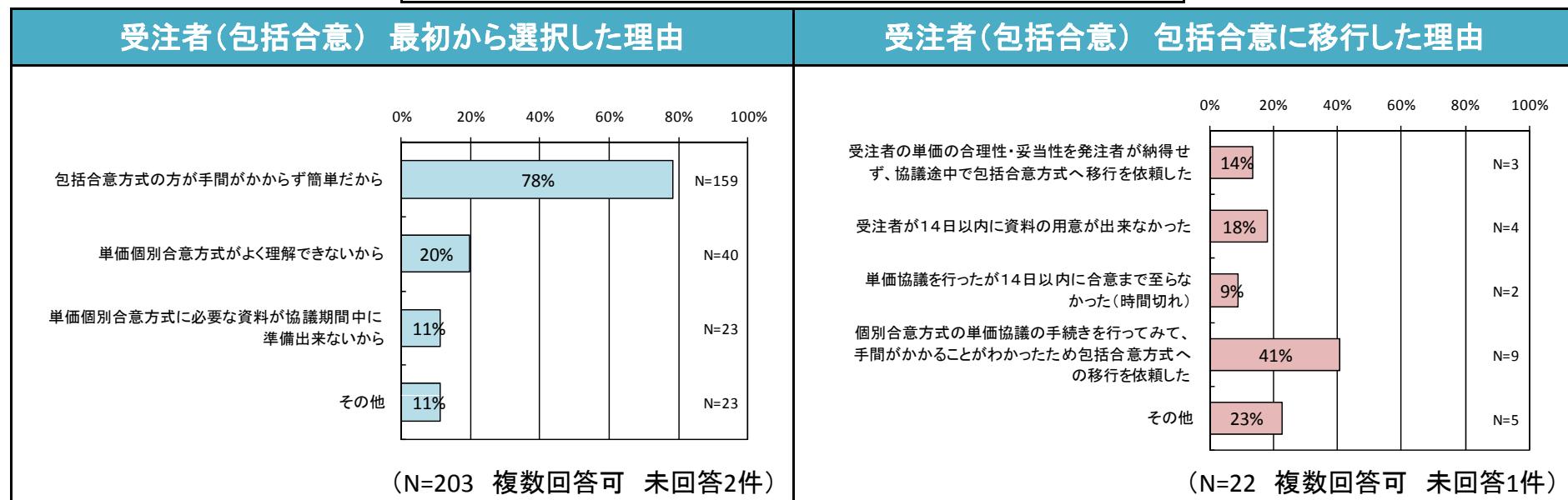
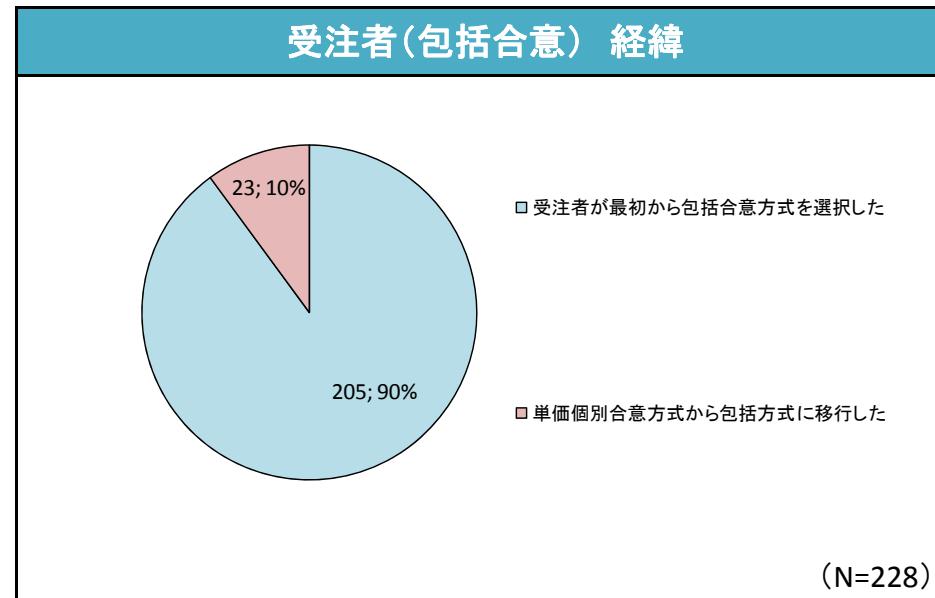
単価協議により合意された単価の状況について。



変更(中間、精算)において、総価契約単価合意方式のメリットがあると感じましたか。



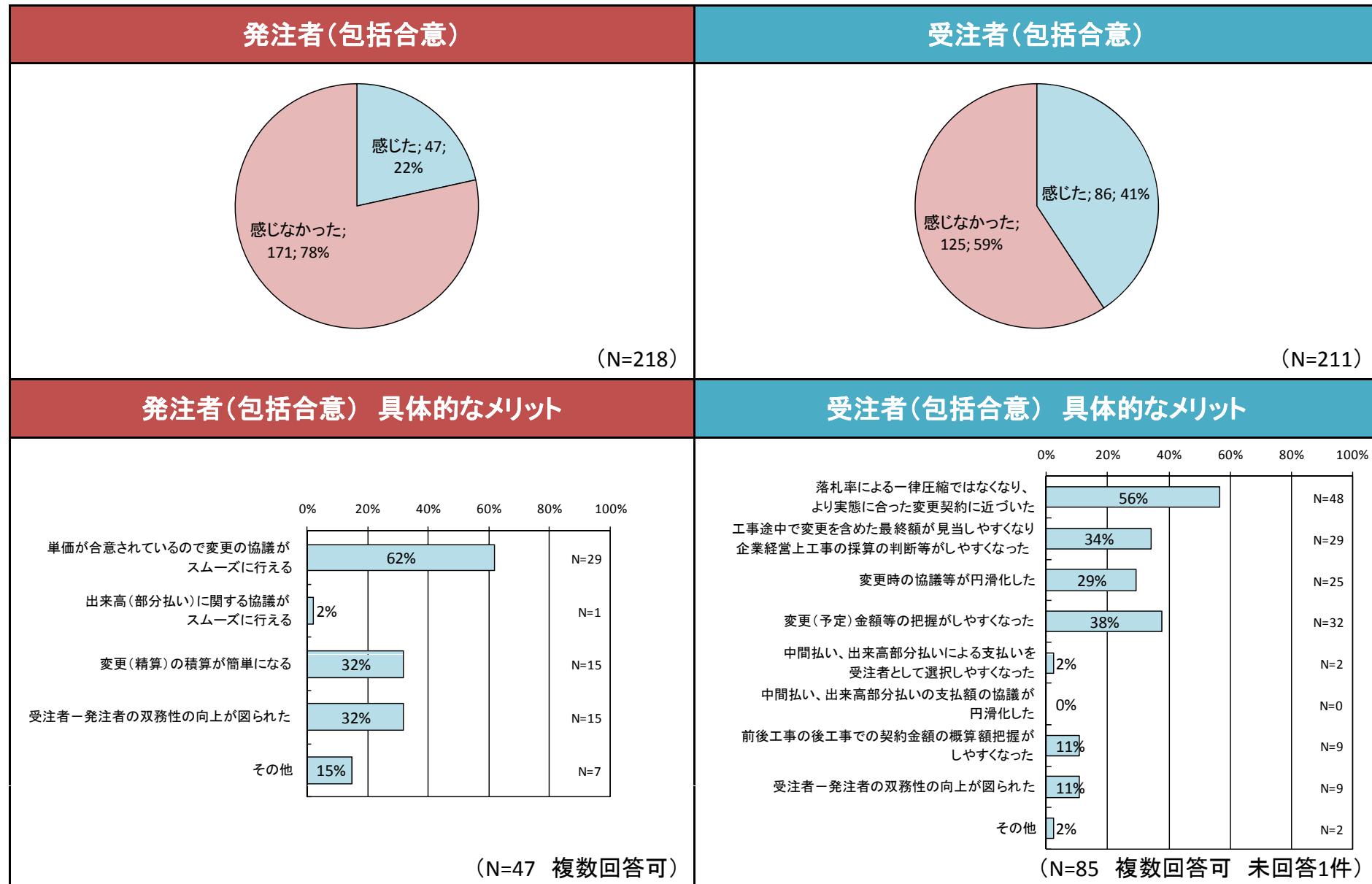
包括合意方式に移行した経緯と理由は何ですか。



9. 総価契約単価合意方式のメリット

アンケート結果【包括】

変更(中間、精算)において、総価契約単価合意方式のメリットがあると感じましたか。



総価契約単価合意方式の適用で、課題と感じた点はありますか。

